

ベネズエラ経済（2013年 9月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、8月のインフレ率が7月の3.2%を下回り3.0%となり、1－8月の累積インフレ率が32.9%（前年同期は9.8%）となった。
- ベネズエラ政府は、9月1日に本年2度目となる最低賃金引上げ（10%）を承認し、2,702.73ボリバルとなった。

（2）政府予算・財政

- ベネズエラ中央銀行（BCV）のデータによると、8月23日時点での本年の公的機関向け金融支援額は前月の2,167億ボリバルに比し、2,462億ボリバルとなった。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）のデータによると、2013年6月末時点での政府の外貨建て基金残高は、前年同期に比し33.5%減の204.12億ドルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

- マレーシアのペトロナスがオリノコ・ベルト地帯ペトロカラボボ（Petrocarabobo）プロジェクトからの撤退を決定した。
- マドゥーロ大統領は中国を訪問、第12回ベネズエラ・中国閣僚級合同委員会会合に出席し、エネルギー、住宅、融資、科学技術、経済、食糧、農業、交通インフラ等の分野における計27の新たな合意文書に署名した。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、8月の国内自動車生産（組立）台数は、前年同月に比し24.6%減の7,134台となった。この結果、1－8月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し32.7%減の50,967台となった。

（5）その他産業

- リカルド・クサンノ（Ricardo Cusanno）観光業団体連合会（Consejo Superior de Turismo）会長によると、7月及び8月の国際線航空券販売状況は、SICAD実施の影響を受け、前年同月に比しそれぞれ80%、60%増となっている旨発表した。

（6）外貨発給状況

- ベネズエラ政府は、外貨管理委員会（CADIVI）内に、生産財の輸入促進、及び外貨発給先企業リストの精査を図る目的で省庁横断型委員会を設置する旨発表した。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 最低賃金の引上げ

ベネズエラ政府は、9月1日に本年2度目となる最低賃金引上げ(10%)を承認し、2,702.73ボリバルとなった。政府は、11月に消費者物価指数を考慮し、5~10%の引上げを更に行う予定である。5月に決定した最低賃金の引上げは国庫に235億ボリバルの追加負担を生じさせる。

なお、カプリース・ミランダ州知事は最低賃金を3,500ボリバルにしなければならないと主張している。

(1日、及び3日付エル・ウニベルサル及びエル・ナショナル紙)

イ 為替に関する法案改正の必要性及び新為替市場の創設

・メレンテス財務大臣は、実勢為替市場の混乱を抑制するために不正外貨取引取締法(La Ley contra los Illicitos Cambiarios)や資本市場法(La Ley de Mercado de Capitales)の改正の必要性を唱えた。

また、政府は実勢為替市場の高騰を抑制し、民間分野に対する外貨供給を増加させるべく、新たな為替市場を創設する準備があるとした。

(2日、及び5日付エル・ウニベルサル紙)

・ルイス・ビセンテ・レオン(Luis Vicente Leon) Datanalysis 社社長は、為替管理制度の改正には、2~6ヶ月ほどの要するものと見解を示した。

(24日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

ウ 世界競争力格付け

世界経済フォーラムは2013年~2014年世界競争力格付けを発表し、当国は前回調査より8ランク下落し、148カ国中134位となった(昨年は144カ国中126位)。なお、同格付けの上位3位は昨年と変わらず、スイス(5年連続首位)、シンガポール、フィンランドであった。同格付けは、社会制度、インフラ、マクロ経済環境、保健・基礎教育、大学教育・娯楽、市場の効率性、労働市場の効率性、金融市場の発達、技術開発、市場規模、ビジネス先進度、技術革新など、12項目により各国の競争力を格付けするもの。当国は、社会制度で世界最下位となったほか、マクロ経済環境で143位、インフラの項目の内、電力制度で144位など、軒並み低い順位を記録した。

なお、同報告書では、為替管理制度、労働規制、非効率な官僚機構、インフレーション、政治の不安定性、投資家保護の脆弱さ及び汚職等を当国におけるビジネス障壁として挙げている。

(5日付エル・ナショナル紙)

エ 7月対米貿易黒字額

米国商務省によると、7月の米国の対ベネズエラ貿易赤字額は前月の12.40億ドルに比し85.6%増の23.02億ドルとなった。

この結果、本年1－7月の米国の対ベネズエラ貿易赤字額は、前年同期の127.93億ドルに比し14.3%減の109.65億ドルとなった。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

オ 対コロンビア貿易

ベネズエラ・コロンビア経済統合会議所によると、2013年1－7月の二国間貿易高は、前年同期に比し9%減の15.2億ドルとなった。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

カ 8月インフレ率

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、8月のインフレ率が3.2%を下回り3.0%となり、1－8月の累積インフレ率が32.9%(前年同期は9.8%)となった。

また、直近12ヶ月における累積インフレ率は、45.4%(前年同期は18.6%)、8月の物資の不足を表す指数は20.0%となった。

(10日付BCVプレスリリース)

キ 経済高等機関の創設

マドゥーロ大統領は、製品の供給の保証、及び経済闘争への対応を図るべく経済高等機関を創設した旨発表した。

なお、食糧備蓄を増加させるべくコロンビアから6億ドルの購入に合意した旨発表した。

(13日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ノティシア紙)

ク 8月食糧バスケット価格

・労働者情報分析センター(CENDA)によると、8月の食糧バスケット価格は、前月に比し5.2%増の6,810.49ボリバルとなった。

(18日付エル・ナショナル紙)

・国家統計局(INE)によると、8月の食糧バスケット価格は、前月に比し4.9%増の2,915.28ボリバルとなった。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

ケ 2013年世界経済自由度ランキング

カナダのシンクタンクFRASER INSTITUTEによると、2013年世界経済自由度ランキ

ングにおいて、ベネズエラが調査対象国152カ国中最下位となった（2012年は144カ国中最下位）。

なお、1位は香港、2位はシンガポール、3位はニュージーランドで、南米で最も上位だったのはチリの11位であった。その他、南米で順位が低い国は、エクアドル134位、アルゼンチン137位であった。

評価が低い理由として、世界最高レベルのインフレ、為替管理制度、新労働法発効による労働者保護の強化等が挙げられる。

（18日付当地エル・ナショナル紙）

コ 8月失業率

国家統計局（INE）によると、8月の失業率は前年同月の7.9%に比し0.1ポイント悪化し、8.0%（失業者数：1,133,674人）となった。

なお、就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は、それぞれ58.8%、41.2%であった。

（26日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ノティシア紙）

（2）政府予算・財政

ア ベネズエラ中央銀行（BCV）による公的機関向け金融支援額

ベネズエラ中央銀行（BCV）のデータによると、8月23日時点での本年の公的機関向け金融支援額は前月の2,167億ボリバルに比し、2,462億ボリバルとなった。

なお、ベネズエラ石油公社（PDVSA）向け金融支援額は、前月の2,035億ボリバルに比し、2,210億ボリバルとなった。

（3日付エル・ユニベルサル紙）

イ 1-8月税収進捗

租税監督庁（SENIAT）によると、1-8月の税収は以下のとおりとなった。

単位：億ボリバル			
	2013年予算	実績（1-8月）	進捗率
税収	2,054	1,673	81.5%
-所得税収	540	450	83.3%
-付加価値税収	1,211	789	65.2%
-輸入関税収	159	336	211.3%
-その他	144	98	68.1%

出典：3日付エル・ナショナル紙

ウ 2013年輸入向け外貨

メレンテス財務大臣によると、2013年は輸入向け外貨需要を480億ドルと計画

しており、そのうち410億ドルはベネズエラ石油公社（PDVSA）の石油輸出による外貨収入、70億ドルはPDVSAによる国家開発基金（FONDEN）に対する外貨移転を原資としていると述べた。

（5日付エル・ナショナル紙）

エ 2013年6月末政府の外貨建て基金残高

ベネズエラ中央銀行（BCV）のデータによると、2013年6月末時点での政府の外貨建て基金残高は、前年同期に比し33.5%減の204.12億ドルとなった。

なお、本年上期（1-6月）における国家開発基金（FONDEN）に対する外貨移転額は前年同期に比し44%減の30.82億ドルとなった。

（7日付エル・ユニベルサル紙）

オ 国会による追加債務承認

・国会の財務・経済開発委員会において、保健省団体協定向けに約34億ボリバル、5月1日からの最低賃金引上げへの対応として約29億ボリバル、大学職員の給与改定向けに約23.5億ボリバル、最高裁判所経費充当に約5億ボリバル、全国選挙評議会（CNE）向けに約3.59億ボリバル等をはじめとして、計約107億ボリバルの追加予算が承認された。

この結果、年初からの9月10日までの2013年国家予算の追加承認額は計1,236億ボリバルとなり、現時点での国家予算累計額は、当初予算額の3,964億ボリバルから5,200億ボリバルとなった。

（10日付エル・ユニベルサル紙）

カ 国債及びPDVSA社債償還

コンサルタント会社ODHIによると、ベネズエラ国債、及びPDVSA社債は2014年にそれぞれ48億ドル、50億ドル、2015年にそれぞれ77億ドル、40億ドルの償還期限が到来する旨発表した。

（15日付エル・ナショナル紙）

キ 2013年8月末並行基金残高

エコアナリティカ社の分析によると、2013年8月末時点での並行基金の残高は、前年同月に比し25.7%減の384億ドル相当となった。

なお、うち米ドル建て残高は前年同期に比し13.6%減の108億ドルであった。

（18日付エル・ナショナル紙）

(3) 石油・天然ガス産業

ア コロンビア向け石油供給再開

ラミーレス石油鉱業大臣兼ベネズエラ石油公社 (PDVSA) 総裁は、翌週よりコロンビア向けの石油供給を再開する旨発表した。

なお、ガソリン 1, 150 万リットルを 1 リットル当たり 5.9 ボリバルで供給することとなる。

(7 日付エル・ユニベルサル紙)

イ トリニダード・トバゴとのガス協定への署名

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、ラミーレス石油鉱業大臣兼ベネ PDVSA 総裁とケビン・ラムナリネ・トリニダード・トバゴ・エネルギー大臣との間で、ベネズエラとトリニダード・トバゴ間のガス協定に署名した旨発表した。

両国間の国境地域では、3 つのガス田が存在し、Loran-Manatee ガス田は最も重要なもので、埋蔵量 10.25 兆立法フィート (TCF) のうち、ベネズエラ 73.75 %、トリニダード・トバゴ 26.25 % の割合で配分され、Cocuina Manakin ガス田も埋蔵量 0.74 TCF のうち、ベネズエラへ 34 %、トリニダード・トバゴへ 66 %、Dorado Kapot ガス田も埋蔵量 0.31 TCF のうち、ベネズエラへ 15.9 %、トリニダード・トバゴへ 84.1 % が配分され、これらガス田の開発のため、両国及び関連企業の代表者からなる委員会を作る旨述べた。

また、PDVSA プロジェクトの第 1 フェーズとして、15 億ドルを投資し、採掘した天然ガスを Guiria へ輸送するパイプライン 276 km を敷設する旨述べた。

なお、今回署名した合意に加え、トリニダード・トバゴとエネルギー分野の協力拡大、特に製油分野での協力について協議しており、今年末にもマドゥーロ大統領がトリニダード・トバゴを訪問し、両国首脳により署名される予定である。

(11 日付 PDVSA プレスリリース)

ウ カラボボ鉱区からのペトロナス撤退

マレーシアのペトロナスがオリノコ・ベルト地帯ペトロカラボボ (Petrocarabobo) プロジェクトからの撤退を決定した。

なお、ラミーレス石油鉱業大臣兼 PDVSA 総裁は、撤退を決定したペトロナス 11 % 分の権益取得をレブソルが検討していると述べた。

(10 日及び 12 日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

エ マドゥーロ大統領の訪中

21 日ー24 日、マドゥーロ大統領は中国を訪問、習近平国家主席、李克強國務院総理、張高麗國務院常務副総理、俞正声人民政治協商會議主席、中国共産党幹部、中国企

業重役等と会合を行った他、第12回ベネズエラ・中国閣僚級合同委員会会合に出席し、エネルギー、住宅、融資、科学技術、経済、食糧、農業、交通インフラ等分野における計27の新たな合意文書に署名した。

ベネズエラ政府が締結した主な新規合意文書は以下のとおり。

- ・中国石油天然気集団（CNPC）による、オリノコ石油ベルト地帯フニン第10鉱区に対する140億ドルの投資（同鉱区において日量22万バレルの生産を目指す）。また、フニン第1鉱区における、ベネズエラ石油公社（PDVSA）と中国石油化工（SINOPEC）による合弁企業の設立（同鉱区において日量20万バレルの生産を目指す）。
- ・中国国家開発銀行による、ベネズエラの保健、科学技術、交通、工業、電力、鉱業分野のプロジェクト案件に対する50億ドルの融資。また、中国国家開発銀行の事務所をカラカスに、ベネズエラ社会経済開発銀行の事務所を北京に開設する。
- ・中国輸出入銀行による、ベネズエラ石油化学公社（PEQUIVEN）に対するカラボボ州モロンの海上ターミナル建設のための3億9,100万ドルの融資。
- ・中国石油天然気集団（CNPC）による、オリノコ石油ベルト地帯工業団地建設に向けた協力。
- ・中国Sinohydro社による、カラボボ州の火力発電所拡張案件、ポルトゲサ州の灌漑設備補修案件、ミランダ州の高速道路建設案件。
- ・中国Beidahuang社による、グアリコ州、デルタ・アマクロ州、バリーナス州、アプーレ州、ポルトゲサ州における計6万ヘクタールの大豆、米、トウモロコシの作付案件。
- ・中国CITICグループによる、カラカス市内ティウナ軍基地及びアラグア州における住宅建設案件。
- ・宇通客車製バス2,000台の輸入及び、同社製の車両を他のラ米諸国に輸出するための合弁企業の設立案件。
- ・中国CEIEC社による、治安対策に向けた監視カメラ設置案件。
- ・外交旅券及び公用旅券の相互ビザ免除協定。

なお、マドゥーロ大統領は、習近平国家主席との会合においてベネズエラと中国の戦略的同盟を再確認すると共に、第12回二国間閣僚級合同委員会会合の閉会式において今後10年間の開発戦略を策定すべく二国間特別委員会の創設を提案した。

（21-24日付ベネズエラ外務省プレスリリース）

オ 欧州連合によるメタノール関税引上げ

欧州連合（EU）によると、ベネズエラからのメタノールの輸入に対する特惠関税を現在の2%から2014年に5.5%へ引上げる旨決定した。

石油関連の専門家によると、本関税の引上げにより、ベネズエラの輸出額は約880万ドルの減少となる見込みであると見解を示した。

（23日付エル・ユニベルサル紙）

(4) 自動車産業

ア 8月生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、8月の国内自動車生産(組立)台数は、前年同月に比し24.6%減の7,134台となった。この結果、1-8月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し32.7%減の50,967台となった。

他方で、8月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ23.9%減の7,161台、29.6%減の1,174台となった。この結果、1-8月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同期に比しそれぞれ33.1%減の50,490台、23,811台となった。

(5日付 CAVENEZ 発表、及び6日付エル・ユニベサル紙及びエル・ナショナル紙)

(5) その他

ア 住宅

住宅関連上部機関によると、本年1-8月の住宅建設軒数は、前年同期比14.7%減の87,510軒となった。

なお、本年の建設計画は、380,000軒である。

(7日付エル・ユニベサル紙)

イ 航空

リカルド・クサンノ (Ricardo Cusanno) 観光業団体連合会 (Consejo Superior de Turismo) 会長によると、7月及び8月の国際線航空券販売状況は、SICAD実施の影響を受け、前年同月に比しそれぞれ80%、60%増となっている旨発表した。

なお、年内のリマ、モンテビデオ、ボナイレ、マイアミ等行きの航空券は既に埋まっている状況ながら、実際には平均で25%の空席が存在する状況であると述べた。

(8日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 外貨臨時割当示唆

ホセ・カーン外貨管理委員会 (CADIVI) 長官は、今後数ヶ月で外貨の臨時割当を行っていく旨発表した。また、同長官は、食糧、医療、及び衛生品分野に従事する企業との会談を通じ、アレアサ副大統領が発表した外貨割当スキームや生産チェーンの強化策といった内容を促進するべく説明の機会を持つ旨述べた。

(26日付エル・ユニベサル紙)

イ 省庁横断型委員会の創設

ベネズエラ政府は、外貨管理委員会 (CADIVI) 内に、生産財の輸入促進、及び外貨発

給先企業リストの精査を図る目的で省庁横断型委員会を設置する旨発表した。
(27日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・メジナス紙)